

◆日本が目指すべきビジョン「※プラチナ社会」、運動論としての「プラチナ構想ネットワーク」

プラチナ構想は、都市のネットワーク、大学・研究機関のネットワーク、海外の姉妹都市とのネットワーク、この3つのネットワークによって重層的に構成され、市民が主体となり自治体を場として、市民と産官学が連携して暮らしを良くしていこうという運動論としてあります。

その試みが個々の地域で別々に連携無しに行われるのでは大きな実は結びません。有効なネットワークの必要条件としては、「目標と活動を構造化すること」「構造化された知識を共有すること」、構造化された知識を共有した「人のネットワークの存在」、そしてネットワークを動かすと「本気で決意した人の存在」が不可欠であり、これらを組織化するのが「プラチナ構想ネットワーク」です。

※プラチナ社会とは、エコロジーで（人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存）、資源の心配がなく（エネルギー効率の向上、支援エネルギー活用、物質循環システムの構築）、老若男女が全員参加（生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会）、心もモノも豊かで（文化・芸術に彩られた暮し、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」）、雇用がある社会（イノベーションによる新産業の創出）です。

◆置賜自給圏推進機構

山形県の南部に位置する置賜地域。この地域にある3市5町を一つの「自給圏」ととらえ、圏内にある豊富な地域資源を基礎に産業や雇用を生み出し、地域経済の好循環を目指すとして2014年8月設立しました。

米沢藩に伝わる「自給の精神」と「地場産業の育成」を旗印に、長年それぞれの地域で取り組んできた地域活性化策を広域で共有、連携していこうという画期的な試みを実践しています。

目指すべき「地域循環型社会」の柱として、（1）地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進（2）自然と共生する安全安心の農と食の構築（3）教育現場での実践（4）医療費削減の世界モデルの4つを掲げ、活動推進のために8つの部会を設け、事業ごとにボランティアを募り、議論とともに実態調査や研究活動を進めています。

◆定住自立圏構想

地方から東京など大都市圏への人口流出を抑制するため総務省が推進する施策です。平成20年（2008）に「定住自立圏構想推進要綱」が公表されています。人口5万人程度以上で昼間人口が多い（昼夜間人口比率が1以上）都市が「中心市」となり、生活・経済面で関わりの深い「周辺市町村」と協定を締結し、定住自立圏を形成。中心市が策定する定住自立圏共生ビジョンに沿って、地域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・インフラの整備や地域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組むという内容です。

申込書	一般社団法人 置賜自給圏推進機構		申込締め切り	
	FAX0238-33-9354		6月30日(金)	
会社・団体名				
出席者名①		連絡先		
出席者名②		連絡先		
出席者名③		連絡先		
出席者名④		連絡先		

問合せ先：一般社団法人 置賜自給圏推進機構 電話：0238-33-9355